

2023 年度 公示 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

～ニーズ確認調査～

企画書

対象地域／国：○○地域／○○国

(「東南アジア地域」などの対象地域、又は対象国を記載ください。)

案件名：(○○ニーズ確認調査) を記載ください。)

提案法人名：(提案法人名・団体名を記載ください。)

※共同企業体の場合は、全法人を連記してください。

A. 提案製品・技術・サービスの概要

1. 提案する製品・技術・サービスの基本的な情報、特徴を記載ください。
製品・技術・サービスに初めて接する顧客にもわかるような平易な表現でご説明ください。(400 字以内)

aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa

2. 提案する製品・技術・サービスの独自性、比較優位性、革新性を記載ください。
可能な限り客観的なデータ等を踏まえて定量的にご記載ください。(300 字以内)

aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa

コメントの追加 [KT知1]: 競合他社等と比較し、製品・技術・サービスのどのような点に優位性、独自性、革新性があるのか記載をお願いします。

3. 上記の提案内容に提案法人が所有していない製品・技術・サービスを含みますか。
(いずれかをチェックしてください)

はい いいえ

4. 3で「はい」を選択した場合のみ対象: 提案法人がどのような権利関係(ライセンス契約や販売代理店契約等)の下で、当該製品・技術・サービスのビジネス展開が可能ですか。(200 文字以内)

aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa

コメントの追加 [KT知2]: 提案法人所有ではない製品・技術・サービスを開発途上国で展開するにあたって、法務その他実務上の課題は無いかを確認させていただくものです。

B. 調査を希望する提案ビジネスの概要

1. 対象国を選定した際の基準や考え方を記載ください。(対象国未定でも可。未定の場合は、東南アジア、南アジア、東アジア、中東、欧州、アフリカ、中南米、大洋州のいずれか1つの地域を選択し、後に対象国を選定する際の基準や考え方を記載ください。)(200字以内)

例:

自然災害の中でも◆◆の発生率が高く、かつ◆◆を起因とした□□被害が発生していること、したがって△△の普及率を増やす方針があり一定の市場規模が見込まれることを選定基準とする。東南アジア地域に該当国が複数国あると考えており、とりわけXX国は過去に大きな◆◆による甚大な□□被害が複数回発生しているため、調査対象国としたい。

2. 提案するビジネスの概要について以下の観点から記載ください。

- (1) 顧客種類を選択してください。(複数選択可)

政府機関 (BtoG) 民間企業や団体 (BtoB) 一般消費者 (BtoC)

- (2) 提案する製品・技術・サービスを通じて、想定する顧客のどのような課題を解決できると考えられますか。(200字以内)

例:

最終顧客は地方自治体とし、地方自治体が管理している●●への○○の導入を想定している。◆◆災害多発国では□□による被害も発生している見込まれるため、◇◇に係る課題を有していると考えられる。また、開発途上国の地方自治体では▽▽▽の機能を有し、廉価な△△を活用した、◇◇に係る事例は見受けられず、当社の○○導入により、課題解決につながると期待される。

- (3) ビジネス展開にあたって、どのようなビジネスの流れを想定しているかについて、以下の観点からご説明ください。必要に応じて図表を挿入することも可能です。(400字以内)

- 製品・技術・サービス提供の流れ: 誰がどのようにして製品・技術・サービスの準備を行い、どのように顧客に届けられるかについて記載ください。
- お金の流れ: 製品・技術・サービスの準備・提供に際しての支払いの流れ、また、顧客からの料金回収の流れを記載ください。

(複数のビジネスモデルを想定した上で本支援事業の中で検討することも可能です。その場合は複数のビジネスモデルを記載し、本支援事業内で検討する旨記載ください。)

例:

当社、現地代理店(本調査を経て検討)、顧客の3者で事前に技術面・条件面の調整を行った後、顧客から現地代理店に発注いただく。現地代理店から当社へ導入に係る製品の発注を得て、当社が製品を準備し、航空輸送で出荷を行う。現地到着後、現地代理店が顧客指定の場所への設置作業を行う。設置及びアフターサービスに係る発注は現地代理店と顧客との2者間での取引だが、必要となる技術面での知識やノウハウは、当社から現地代理

コメントの追加 [KT知6]: 対象国を選定される際に提案法人が重視される条件等を伺う設問です。

開発途上国における課題について、以下のサイトで情報提供しておりますのでご活用ください。

[民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題 - 民間連携事業 \(jica.go.jp\)](#)

※本サイトで課題情報が掲載されていないことをもって、JICAの優先度が必ずしも劣後するものではありません。

コメントの追加 [KT知7]: 具体的な顧客に係る情報提供を求めるものではなく、途上国でどういった顧客のニーズを想定されているのかの現時点のお考えを教えてくださいのための設問です。(A.6の既存顧客との対比も参考にご記載ください)

コメントの追加 [KT知8]: どういったビジネスの形を想定されているのか応募段階でのお考えを記載ください。JICAはビジネスモデルの製品・サービスやお金の流れがわかりやすかつつながった形でビジネスが考えられているかを確認します。

想定するビジネスモデルについて欠けている点があってもかまいませんが、その際は、調査過程でどう明らかにしていきたいのか、後段B.3の設問にて重視したい調査内容についてお考えを記載ください。

店への資料提供・指導を通じてサポートする。

資金の流れは現地代理店と顧客間の取引方法は現地の商習慣に従って決定してもらう。当社と現地代理店間の取引は、出荷前に契約金額を電子送金にて決済する方法を想定している。

- (4) **ビジネス展開時に想定されるリスク及びリスクへの対策案を記載ください。**(200 字以内)

例:

地方自治体への〇〇の取引にあたって、指定業者を経由して販売が必要な可能性がある。指定業者に△△の取り扱いが無い場合、当社からデモ機を貸し出して必要な研修を行う。知的財産リスクに対しては、商標の取得によってブランドを保護する。

コメントの追加 [KT知9]: ご提案ビジネスを途上国で展開される上で、最も致命的になると思われるリスクについてのお考えを記載ください。応募段階でどういったリスクを重視されているのか、また調査やビジネス展開過程でどのようにその対策を取られる考えがあるかを伺うものです。

3. **上記2. を踏まえ、本調査にて何を重点的に調べたいと考えられていますか。また、その理由は何でしょうか。**(300 字以内)

例:

対象国での△△の活用状況が明確でなく、現地での需要がどれだけあるのかが明確でないことから、地方自治体の他、災害対応を行っている省庁へのヒアリング、また、最終受益者となる地域住民へのヒアリングを行う。〇〇の設置、点検にあっても、対象国での法制度、規制の有無も重点的に確認する。

また、顧客のニーズを確認した上で、公式には判明していない現地での商習慣や顧客の意思決定プロセス、意思決定者を明らかにする。指定代理店を通じた販売が必要な場合、指定代理店と面談し、協業の可能性についてヒアリングを通じて調査する。

コメントの追加 [TK研10]: 想定されるビジネスをより具体化していくために、何を明らかにすることをこの調査のゴールに据えられているのかのお考えを伺う設問です。

ニーズ確認調査終了時にビジネスプランを作成・提出いただくこととなりますが、そこで想定される以下目次建てを選択しつつその理由を記載いただくことでもかまいません。

(ビジネスプランの目次建て案)

- ・自社戦略における本調査の位置づけ
- ・市場環境
- ・ターゲット顧客・ニーズ
- ・製品・サービス概要
- ・技術/運営/規制等の実現可能性
- ・将来的なビジネス展開、ロードマップ

4. **ご提案のビジネスに一番関係の深い SDGs ゴールを記載ください。**

※17 のゴールからの選択式を想定

※ジェンダー平等や障がい者、高齢者等の社会包摂に資すると想定される場合、どのような貢献が見込まれるか、以下 5. でも記載ください。

5. 提案ビジネスを通じ、開発途上国の社会課題や SDGs のゴールにどのように貢献するのかについて記載ください。(300 字以内)

例:

(1) 地域住民

〇〇により〇〇の被害が軽減されることで、地域住民の生活の安全が確保できる。特に高齢者や女性、子どもなどの迅速な避難行動をとりにくい弱者がその恩恵を多く受けることとなる。

(2) 現地代理店

〇〇だけでなく、設置及びメンテナンス業務を担うことで、機械販売時の利益だけでなく、設備稼働サービスに関する利益を継続的に得ることができる。今回提案するビジネスにより現地で継続的な雇用を生み、当該国の発展に寄与できる。

コメントの追加 [KT知11]: ご提案ビジネスが軌道に乗った結果、現地の人々や社会、環境にどのような望ましい変化を見込まれているかについて、ご応募時点での想定で結構ですので記載をお願いします。(JICAのみならず現地政府等関係者は、提案法人のビジネスが途上国の社会課題解決にどのようなメリットがあるのかに関心があります。その観点からもお考えを伺うものです)。

D. 本支援を利用する理由・経費概算内訳

1. 提案法人の海外ビジネス展開において、本 JICA 支援事業が必要な理由を記載ください。また、JICA および JICA コンサルタントに期待する支援内容(提案法人のみで取り組みが難しい事項や自社の取り組みを後押しすること等)について記載ください。(300 字以内)

aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa
aa

コメントの追加 [KT知15]: JICA による支援の必要性を確認させていただくための設問です。また、ご回答内容を踏まえ、JICA として提案法人にどのような貢献が出来得るか、また、どのようなご支援をすべきかの参考とさせていただきます。

2. 支援経費(1000 万円)をどのように利用したいかについて、募集要項を参照いただきつつ、概算内訳金額について、別紙 4 に記載ください。

コメントの追加 [KT知16]: B.3 で回答いただいた調査内容や調査実施方法を踏まえて、支援経費の積算をお願いします。募集要項に添付される調査支援対象費目を確認の上、記載をお願いします。

ご参考：2022 年度募集時の調査支援対象費目
[別添資料 3_調査支援対象費目 \(jica.go.jp\)](http://jica.go.jp)

※2023 年度のご応募にあたっては、2023 年の募集要項に添付される調査支援対象費目をご参照の上、作成ください。

別紙1. 提案製品・技術・サービスの主要顧客向け販売実績

誰に対する製品・技術・サービスか(顧客・販売先)、どのくらいの販売実績があるか記載ください。

注1: スタートアップ企業で販売実績がない場合は、A.提案製品・技術・サービスの概要 7.(3)主たる要素技術の販売実績を記載してください。

注2: 提案する製品・技術・サービスが複数ある場合、「提案製品・技術・サービス」の列に対象となる製品・技術・サービスの名称を記載ください。

No.	提案製品・技術・サービス	顧客名	国内/海外	販売単価 (現地通貨額)	現地通貨	販売数量	販売数量単位	販売総額 (円相当額)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

別紙 2. 外部資金調達実績

代表提案法人、または共同企業体構成企業にて、スタートアップ企業向け外部資金(ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等)の調達実績がある場合は、以下に記載してください。

No.	対象企業名	対象企業の本応募における位置づけ	資金提供者/組織	調達額(円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

別紙3. 調査実施体制

注1: 旅費等の支給対象となるのは、原則としてこちらに記載のメンバーとなりますのでご注意ください。

注2: 地域金融機関連携案件の場合、金融機関名、金融機関からの調査従事者及び担当業務案等も記載ください。

No.	役割	氏名	所属法人名・部署	役職	担当業務	海外業務経験 (海外業務経験が無い場合は「無し」とお書きください)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

(単位：万円)

内訳金額		内容
1 一般業務費		
特殊傭人費	100	現地での業務に関連して必要となる技術者等の経費
車両関係費	40	現地での業務に使用する車両の使用料
セミナー等実施関連費	50	セミナー等開催に必要な経費（会場費、資料・教材コピー等）
旅費・交通費		
航空賃（国際便）	150	提案法人及び提案法人が活用したい外部要員（※地域金融機関、JICAコンサルタントを除く）の旅費
その他（日当・宿泊費等）	120	
航空賃（調査対象国の国内便）	30	
資料翻訳費	0	
雑費	0	調査実施上で必要な消耗品、海外旅行保険料等
小計	490	
2 機材送料（※ビジネス化実証事業のみ）		
輸送費①	100	実証に必要な資機材の輸送費（梱包費用、保険料、通関手数料、関税、VAT等）
小計	100	
3 再委託費		
●●●●調査	90	調査・実証活動に際し、現地企業等に委託して実施することが適当な業務（効果測定、マーケティング等）については、JICAコンサルタントからの再委託が可能です。どのような調査業務の再委託を想定するか記載下さい。
●●●●調査	120	
（以下、必要に応じて行を追加ください）		
小計	210	
4 国内業務費（※ビジネス化実証事業のみ、本邦受入活動にかかる費用）		
航空賃	44	
本邦受入活動経費	76	
小計	120	
合計	920	
<p>※調査支援経費上限(1000万円/2000万円)を超えられませんので、ご注意ください。 また、ご提案が採択された場合も本経費内訳が自動的に認められるわけではありません。</p>		